

第1章 研究の概要と結果の要約

著者	浦田 秀次郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	448
雑誌名	貿易自由化と経済発展 : 途上国における生産性分 析
ページ	3-22
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013083

第1章

研究の概要と結果の要約

第1節 問題の所在

第2次大戦後、かつての植民地の多くが独立し、それらを中心とした発展途上諸国は国内市場を海外からの競争圧力から遮断し、輸入を国内生産で代替させることで、経済発展を促進させることを目指した輸入代替政策を実施した。しかし、国内市場の狭隘さ、輸入を遮断することによる競争の欠如から生じた経済の非効率性が蔓延したこと等によって、多くの途上国は経済発展につまづいた。

このような状況のなかで、後にアジア新興工業経済群 (ANIEs) と呼ばれるようになった台湾や韓国などの国々は、1960年代以降、輸出促進政策⁽¹⁾を適用し、狭隘な国内市場による制約から逃れるために海外に市場を求めた。輸出促進政策がひとつのきっかけとなってアジアNIEsは著しい発展を遂げた。アジアNIEsの目覚ましい発展に触発され、1970年代に入ると、ASEANの一部の国々が輸入代替政策から輸出促進政策へと政策転換を行った。1980年代、特に80年代半ば以降になると、他のアジア、ラテンアメリカ、アフリカの発展途上諸国、および旧中央計画経済から市場経済への移行経済諸国においても同様の政策転換が実施された。

輸出促進を目的とした貿易自由化政策が多くの発展途上国で実施された背景には、世界銀行などの国際開発機関などの提言がある。1980年代に入り、

政府支出の拡大による財政赤字の悪化、あるいは輸入代替の行き詰まりといった要因により、多くの途上国が累積債務問題を抱えるようになった。当初、国際収支の赤字は一時的なものであり、短期的な経済引締め政策と海外からのつなぎ融資などの適切な改善策さえ実施すれば、数年で国際収支の不均衡は解決するという楽観的な見方があった。ところが多くの累積債務国の問題は構造的なもので、その解決には長期にわたる経済改革が必要であることが明らかになった。つまり、途上国が直面する国際収支不均衡是正には、新しい輸出品を開発し、より多くの外貨を獲得するような経済構造に変えていくための、供給サイドを中心とした構造調整策が必要不可欠であると考えられるようになったのである。輸出促進を目的とした貿易自由化政策は1980年代、世界銀行、IMF主導で行われた累積債務国における構造調整政策の重要な柱となった。

また、近年において途上国でとられた対外経済政策のひとつの特徴は、貿易における自由化だけではなく、対内直接投資においても自由化が遂行されていることである。従来は、外国企業の競争圧力および支配力から国内企業を保護するために、対内直接投資は制限されていた。しかし、対内直接投資を受け入れることで、経済発展に必要な資本、技術、経営ノウハウなどを獲得することができるだけでなく、調達や販売の国際的なネットワークに組み込まれることができるといった利点が認識されたことによって、多くの国々で対内直接投資に対する制限は緩和された。実際、対内直接投資を積極的に誘致する国々も増えてきた。

貿易と外資の両面における同時進行という形で行われた自由化は輸出を目的とした外国企業の進出を促進した。その結果、輸出、投資、生産の拡大という良循環が形成され、経済発展が促進された国も少なくない。このような国の例としては、マレーシア、タイなどが挙げられる。しかし、一方では、同様の政策を実行したにもかかわらず、期待された経済発展を促進する効果が得られていない国々もある。そこで、貿易政策および対内直接投資に関する適切な政策を立案するためには、それらの政策の経済に与える影響を正確

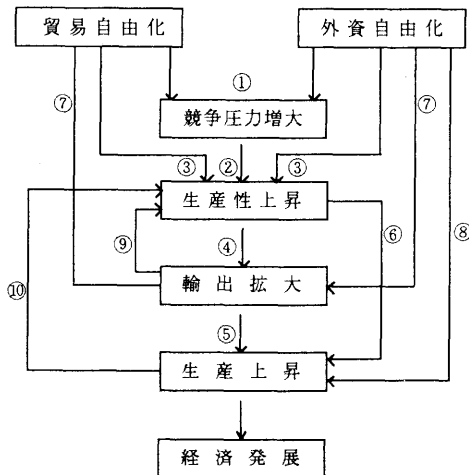
に分析しなければならない。

第2節 研究の目的

本研究の目的は貿易自由化と対内直接投資自由化の経済への影響を、生産性への影響に焦点を当てることによって、数量的に分析することである。対外経済政策の自由化は、雇用とか所得分配など経済の多くの分野に影響を及ぼすが、生産性への影響に焦点を当てるのは、経済が持続的に発展するにあたって、資源の効率的な使用、技術進歩、経営効率の改善といった広い意味での生産性の向上が不可欠であるからである。たとえ労働、資本、あるいは中間財投入が増加しなくても、生産性の上昇が起きれば、生産は拡大し、経済発展は促進される。

研究の目的をより明確にするために、貿易および資本の自由化がどのようなメカニズムによって経済発展に影響を与えるのかを考えてみよう。図1に

図1 貿易・外資自由化と経済発展



(出所) 筆者作成。

は貿易および資本自由化の実施がいくつかのチャンネルを通じて生産拡大および経済発展をもたらす可能性があることが図示されている。⁽²⁾貿易・資本が自由化されると、輸入の拡大および生産者の増加によって競争圧力が増大する(①)。競争圧力の増大は、国内生産者に対して、生産効率を上昇させる努力を余儀無くさせる(②)。競争圧力に対抗できない非効率な企業は淘汰され、それらの企業で使用されていた生産資源は、より効率的に使用される分野に移動する。これらのチャンネルを通して、生き残った企業および産業の生産効率が上昇する。また、競争の激化は企業による新製品の開発とか新しい技術の開発を目指した研究開発投資を活発化させることによって、生産効率の向上をもたらす可能性も高い。反対に、海外からの競争から保護されている状況では、競争圧力が欠如していることによって、生産において非効率が発生する。さらに、保護措置は、ある限られたグループに独占的な利益(レント)を生み出す機会を与える。レントの発生は、企業などに対して、レントを獲得するために政策遂行者に働きかけるといった、非生産的な行動にはしらせ、その結果、生産効率は低下する。

貿易および資本の自由化は、競争圧力の強化を通じてだけではなく、海外から高品質で高性能の機械、部品あるいは技術などの購入を容易にすることでも、生産効率の向上に貢献する(③)。多くの発展途上国では、国内産業の育成のために、輸入の制限を行っている。輸入の制限の対象としては、経済の発展段階に応じて、消費財から中間財、投資財へと変化させる場合が多い。消費財産業の発展は比較的順調に行われるが、中間財、投資財産業の育成は順調に進まない場合が多く、その結果、輸入からの保護が長く継続される。一方、保護が長く続くので、生産における非効率は改善しない。つまり、非効率、保護、非効率という悪循環に陥ってしまう。中間財、投資財生産の非効率は、それらの財を生産において用いる他の製品の品質などに関する面で悪影響を及ぼす。貿易および資本の自由化は、このような保護による悪影響を取り除くことによって、生産効率の向上をもたらすのである。

生産性の上昇は、概ね2つのチャンネルを通して生産の上昇に貢献する。ひ

とつのチャンネルは、生産性の向上が輸出の拡大をもたらすことによって、生産を増加させるというものである(④, ⑤)。生産性の向上によって、生産コストの低下が可能になる。生産コストの低下は、販売価格の低下につながる。その結果、生産される商品の競争力が向上し、輸出が拡大する(④)。輸出の拡大は直接に生産増加をもたらすだけではなく、乗数効果を通して生産を拡大させる(⑤)。もうひとつのチャンネルは、前述したように、たとえ生産に使われる生産要素あるいは中間財の投入量が増加しなくても、生産性の上昇は生産の拡大をもたらすというものである(⑥)。

貿易および資本の自由化は生産性の向上といったチャンネルを経由せずに、輸出の拡大を促すことも考えられる(⑦)。貿易自由化以前は、生産者にとって海外市場での販売と比べて、保護された国内市場での販売は、より大きな利益を獲得できるので、魅力的であった。貿易の自由化はこのような構造(インセンティブ構造)を変化させ、国内市場販売から得られる利益と比べて、海外市場での販売から得られる利益を相対的に増大させる。海外市場での販売がより魅力的なものになることで、輸出は拡大する。一方、資本自由化による直接投資の流入は投資受入国に対して新たな輸出チャンネルを提供することで、輸出を促進する。

直接投資の流入は上述したように、効率の高い技術や経営ノウハウの移転とか輸出チャンネルの提供によって投資受入国の経済発展に貢献するだけではなく、投資資金を供給することで、設備の拡大を通して生産の拡大に貢献する(⑧)。

以上の議論では、貿易および資本の自由化が、生産性の向上あるいはインセンティブ構造に変化をもたらすことなどによって、輸出の拡大および生産の拡大つまり経済発展を促進するというメカニズムを検討した。しかし、実際には、輸出の拡大および生産の拡大が生産性の向上に寄与するという逆方向の作用も生じる。輸出の拡大は、様々な要因を通じて、生産性の向上に寄与すると考えられる(⑨)。まず第1に、国内企業が海外市場での競争にさらされることで、生産性向上への圧力が強まるということがある。第2には、

企業が海外市場で活動を行うことにより、生産性の向上につながる最新技術などに関する情報を迅速に入手することができる。第3には、輸出によって外貨収入が増大することで生産性の向上に必要な外国の技術、投資財、中間財などの購入が可能になることが挙げられる。

輸出の拡大あるいは生産性の向上によってもたらされた生産の拡大は、大規模生産を可能にすることで、生産性の向上に寄与する⁽¹⁰⁾。つまり、大規模生産を行うことで、生産物1単位当たりの生産費の低下をもたらすわけである。大規模生産の利益は、初期投資の大きな装置産業などにおいて顕著に現れるが、初期投資の小さな労働集約的産業などにおいても、生産量が低い段階では実現する可能性が高い。

輸出拡大および生産拡大が生産性の向上をもたらすという効果を認識するならば、貿易および資本の自由化によって、生産性の向上、輸出および生産の拡大、さらに生産性の向上といった良循環が生じる可能性が強いことがわかる。反対に、保護が長期間継続されることで、生産性低下、輸出低下、生産低下、生産性低下という悪循環が生じる。政治経済的側面は、ここでの分析の対象ではないので、図には示されていないが、生産低下による雇用の減少あるいは生産性の低下からもたらされる賃金の減少は、より一層の保護政策をもたらし、経済発展の可能性をさらに低下させてしまう。

本研究での中心の課題は、貿易および資本の自由化が実際に生産性向上をもたらしたのかを検証することである。つまり、①から⑤で示されたようなメカニズムが実際の貿易および資本の自由化のケースにおいて機能したのかを検証することである。

第3節 分析方法

貿易の自由化と発展途上国の経済開発については多くの研究が行われてきた。⁽³⁾しかし、貿易政策の生産性への影響に焦点を絞った研究は数少なく、最

近になっていくつか発表されるようになってきた。これらの研究は、分析の対象を基準とすると、ある特定の国あるいはある特定の産業についての分析と複数の国についてのクロス・カントリー分析に分類することができる。前者には Krueger & Tuncer [1982] によるトルコにおける保護政策と生産性の分析、Tybout, de Melo & Corbo [1991] によるチリの貿易自由化と生産性の分析などがある。後者のクロス・カントリー分析の代表的なものには、Nishimizu & Robinson [1984], World Bank [1993] などがある。これらの研究から、貿易自由化は生産性を向上させる効果があることが示唆されているが、その関係は確定的ではない。また、本研究のひとつの主要なテーマである外資自由化の生産性への影響を分析した分析は、外資自由化が近年になって実施されたということもあって、ほとんど存在しない。

本研究ではアジアとラテンアメリカの発展途上諸国を分析の対象として、貿易および資本の自由化の生産性への影響を、国際間比較および一国での産業間比較という2つの方法を用いて分析する。両タイプの分析を行うことによって、貿易および資本の自由化と生産性の関係の詳細な分析が可能となる。第3章では、貿易政策と生産性の関係を一国レベルでとらえ、複数の国を対象に、クロス・カントリーおよび時系列分析を行う。以降の各章では、韓国（4章）、台湾（5章）、タイ（6章）、マレーシア（7章）、インドネシア（8章）、フィリピン（9章）、インド（10章）、チリ・アルゼンチン（11章）における貿易・資本の自由化の生産性への影響を製造業を対象に産業レベルでの動きを時系列でとらえることによって分析する。これらの国別研究では、貿易および資本自由化と生産性の実証分析を行うに先立って、貿易および投資政策における最近の自由化について詳しく分析する。

貿易および資本の自由化と生産性との関係を実証的に分析するにあたって、各指標の数量化が必要となる。本研究では、貿易政策については、輸入関税に代表される数量化可能な輸入保護措置を考慮している。輸入保護措置の程度を表す指標としては、単純な輸入関税率（名目関税率）とともに、生産過程で用いられる中間財に対して課されている輸入関税を考慮することに

よって、実際の輸入競争からの産業に対する保護をよりの確に表している実効保護率も用いる。もちろん、関税以外にも輸入数量規制など他の貿易制限措置が適用されているが、数量化が困難なことから、それらは明示的には考慮しない。ただし、第3章の国際間比較では、一国における経済全体を対象とした関税保護の水準を求めるのは困難であるので、経済における貿易の比重を表す指標を代理変数として用いている。一方、資本自由化に関する分析では、貿易政策を反映する関税保護率のような指標を求めることは容易ではない。そこで、資本自由化についての分析では、各産業における外国企業の占める割合の違いを資本自由化の指標として用いる。

生産性を示す指標としては、生産量の変化のうち、資本および労働などの投入量の変化によってもたらされた部分を差し引いて求められる残差によって表される総要素生産性を用いる。生産性の指標としては総要素生産性の他にも労働生産性、資本生産性などの指標が用いられることがあるが、それらの指標は他の生産要素の投入量に大きく影響を受けるので、産業の生産効率を表す指標として用いるのは適切ではない。例えば、資本を多く投入する産業の労働生産性は高くなる傾向にあるが、そのことは必ずしもその産業の生産効率が高いことを意味しない。つまり、生産効率の測定には、すべての生産要素の投入量を考慮しなければならない。総要素生産性は生産に投入される労働、資本などすべての投入要素を考慮して求められる指標であるので、生産効率を示す指標としては適切である。総要素生産性は技術進歩、規模の経済など生産の効率に影響を与えると思われる様々な要素を含む指標である。

第4節 貿易・外資自由化と生産性

分析の対象はアジアの7カ国（韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド）とラテンアメリカの2カ国（チリ、アルゼンチン）である。表1に示されている、それらの国々と他のいくつかの発展途上諸国における

表1 経済成長率（GDP）と総要素生産性成長率（TFP）
（年平均増加率）

	(%)			
	GDP		TFP	
	1970-80	1980-90	1970-80	1980-90
アジア諸国				
韓国	8.3	8.9	0.8	2.8
台湾	9.3	7.4	5.1	3.9
シンガポール	8.6	6.8	0.7	1.6
タイ	6.5	7.5	1.2	2.6
マレーシア	7.6	5.8	2.5	0.7
インドネシア	7.0	5.5	3.1	-0.1
フィリピン	5.7	1.6	0.8	-2.2
インド	3.0	5.4	-0.9	2.1
中国	6.0	8.3	1.1	2.8
ラテンアメリカ諸国				
チリ	2.5	2.8	0.5	-0.1
アルゼンチン	2.6	-1.2	0.1	-1.6
メキシコ	6.4	1.6	1.1	-2.1
ブラジル	8.2	1.5	0.4	-1.9
コロンビア	5.3	3.4	0.8	0.4
ペルー	3.7	-1.1	0.3	-3.0
ベネズエラ	3.1	0.7	-2.4	-0.6

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*. 各年版。

Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Yearbook*. 各年版。

(注) TFPは河井啓希氏による推計。

経済成長率によると、総じてアジアの発展途上諸国は1970年代、80年代と継続的に高い成長率を記録しているのに対し、ラテンアメリカの発展途上諸国は70年代には比較的順調な経済発展を遂げていたが80年代になると経済成長率は激減する。アルゼンチン、ペルーでは1980年から90年の10年間において成長率はマイナスであり、まさに「失われた10年」であった。

総要素生産性に関しては、GDP成長率に比べるとバラツキは大きいですが、

アジア諸国のほうがラテンアメリカ諸国と比べて、より良好なパフォーマンスを記録している。ベネズエラを除く同表に載っているすべてのラテン・アメリカの国々で1970年代から80年代にかけて、総要素生産性の伸びが低下しているだけではなく、80年代には、コロンビアを除くすべてのラテンアメリカ諸国でマイナスの総要素生産性成長率を記録している。一方、アジア諸国では、同表に掲載されている9カ国中5カ国では、1970年代から80年代にかけて、総要素生産性の伸びが高まっているだけではなく、80年代においてマイナスの総要素生産性の伸びを記録したのは、インドネシアとフィリピンの2カ国だけであった。

貿易自由化を正確に示す指標を見つけるのは難しい。⁽⁴⁾ここでは、関税負担率とGDPに占める輸入の割合を貿易自由化の指標として用いることで、本分析の対象となっている国々における貿易自由化の進展を検討しよう。関税負担率の時系列の推移から、多少の変動はあるものの、多くの国において関税負担率の長期的低下傾向がみられ、貿易自由化が進んだことがわかる(表2)。貿易自由化の持続的傾向は特に台湾、インドネシア、マレーシア、メキシコにおいて顕著である。一方、韓国、チリにおいては長期的には関税負担率は低下しているが、変動も著しい。これまで取り上げられた国々とは対照的に、フィリン、インドにおいては、1970年代以降、それほど自由化は進んでいない。特に、インドでは、1970年代から80年代半ばにかけて自由化は後退した。1980年代半ば以降、自由化は進んだものの、関税負担率は50%以上と他の発展途上国と比べてきわめて高い。

貿易の障壁には関税と数量規制などの非関税障壁がある。発展途上国においては、関税だけではなく非関税障壁も貿易の大きな障害となっている。そこで関税障壁だけではなく非関税障壁の輸入への影響も考察するために、GDPに占める輸入の割合を貿易政策の指標として検討してみよう(表3)。輸入水準は国内経済活動、為替レートなどに影響を受けるために、同指標は貿易障壁以外の影響も含むという欠点はあるが、一次近似としては有効な指標であろう。表3によると、1980年から90年にかけてはいくつかの国々におい

表2 関税負担率 (%)

	韓国	台湾	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	メキシコ	チリ	インド
1970	9.07									
1971	6.90		2.20	13.21	13.98	13.29	20.33	20.61	44.08	
1972	6.58		2.03	13.04	13.65	13.66	16.81	14.25	39.58	
1973	5.39		1.17	11.40	9.83	13.60	14.95	12.34	12.44	34.11
1974	5.00		1.32	10.02	10.25	21.24	13.80	13.66	18.02	28.33
1975	6.18		1.30	12.29	11.10	16.29	13.83	14.70	15.45	31.67
1976	8.62		1.30	12.65	11.32	16.78	13.98	9.49	15.69	31.12
1977	9.68		1.22	11.29	10.88	14.81	14.50	8.69	11.51	38.31
1978	11.44	13.49	1.09	7.92	9.80	13.05	12.62	11.22	8.16	39.25
1979	9.99	14.29	0.90	7.39	9.79	13.51	11.18	11.34	8.45	31.50
1980	8.18	11.22	0.90	7.16	9.35	12.02	11.21	10.99	9.72	35.49
1981	7.15	9.50	0.78	7.16	9.35	12.02	11.21	10.99	8.25	40.32
1982	7.95	9.86	0.86	5.24	8.81	13.25	11.18	10.63	8.25	40.32
1983	9.41	9.53	0.92	4.20	9.31	14.24	11.99	8.34	13.20	43.25
1984	8.28	9.60	0.91	4.17	9.06	14.57	13.88	6.67	17.48	44.99
1985	7.61	9.87	0.72	5.97	9.12	14.57	13.51	8.94	19.34	53.59
1986	8.91	9.52	0.61	7.82	8.18	12.00	13.91	9.59	14.06	65.35
1987	10.03	9.22	0.55	4.96	6.69	17.64	12.11	9.84	14.31	70.44
1988	8.83	7.59	0.46	5.98	6.14	13.55	11.75	5.15	12.22	66.12
1989	7.09	7.46	0.42	6.11	5.26	15.83	11.30	8.08		59.51
1990	7.87	6.80	0.34	6.92	4.78	14.47	11.58	5.12		57.82
1991	5.82	5.69			4.36	18.17	10.45			

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1992/IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, 各年版。
 Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports*, 各年版。

関税負担率は、以下のよう求める。

関税負担率 = 関税収入 / 輸入額 (fob)。

表3 輸入・GDP比率

(%)

	1970	1980	1990
アジア諸国			
韓国	23.8	41.5	32.2
台湾	30.4	53.7	42.0
シンガポール	122.5	216.1	184.0
タイ	19.4	30.6	40.8
マレーシア	37.8	55.0	77.8
インドネシア	15.0	20.2	25.0
フィリピン	21.0	28.5	33.4
インド	4.5	10.1	10.8
中国	2.5	6.7	14.6
ラテンアメリカ諸国			
チリ	14.4	27.0	33.7
アルゼンチン	9.1	9.0	6.7
メキシコ	9.0	13.0	16.7
ブラジル	7.5	11.3	5.5
コロンビア	15.9	15.6	13.7
ペルー	16.0	22.3	10.6
ベネズエラ	16.2	21.8	19.3

(出所) 表1に同じ。

てGDPに占める輸入の割合は低下したが、70年から90年の20年間でみると、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ペルー以外の国々において同割合は上昇しており、貿易自由化が進んだことを示唆している。関税負担率においてもみられたように、GDPに占める輸入の割合でみても、インドは他のアジアの国々と比較して、経済において開放的ではない。

アジアおよびラテンアメリカ諸国では対内直接投資についても自由化が進められていることが対内直接投資・GDP比率の1980年代における上昇から観察される(表4)。同比率の上昇の特に著しい国はアジアではタイ、マレーシア、台湾などであり、ラテンアメリカではチリ、アルゼンチンである。勿

表4 対内直接投資・GDP比率

(%)

	1970	1980	1990
アジア諸国			
韓国	0.82	0.01	0.30
台湾	0.009	0.10	3.35
シンガポール	4.91	9.36	13.90
タイ	0.61	0.58	2.96
マレーシア	2.24	3.74	5.50
インドネシア	1.44	0.17	0.90
フィリピン	-0.37	-0.32	1.12
インド	0.01	n.a.	n.a.
中国	—	0.16*	0.96
ラテンアメリカ諸国			
チリ	-0.97	0.76	2.14
アルゼンチン	0.05	0.43	1.93
メキシコ	0.84	1.10	1.11
ブラジル	0.34	0.80	n.a.
コロンビア	0.60	0.46	1.22
ペルー	-0.97	0.13	0.09
ベネズエラ	-0.17	0.08	0.93

(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook*. 各年版。IMF, *International Financial Statistics Yearbook*. 各年版。Council for Economic and Development, *Taiwan Statistical Yearbook*. 各年版。

(注) *1982年

論、対内直接投資に影響を及ぼす要因は、外資政策だけではなく政治の安定、マクロ経済状況、労使関係など数多いが、投資環境が優れていても外資に対する制限が厳しければ対内直接投資は流入しないので、外資政策の対内直接投資に与える影響は大きい。したがって、対内直接投資・GDP比率の上昇は外資自由化政策を反映していると思われる。

以上の観察結果は、経済全体を把握する「マクロ経済」指標でみると、いくつかの例外はあるものの、多くの国々で貿易および外資自由化は着実に進んでいることを示している。この傾向は製造業において顕著であることが、

第4章から第11章で分析された9カ国の研究から明らかになっている。すでにみたようにこれら9カ国においては貿易・外資自由化政策が進んでいる。しかし、その水準および速度についてはかなりのバラツキがある。以下では、貿易・外資自由化の程度および進展速度を基準として、それらの国々を5つのグループに分類し、それぞれの国々における貿易・外資自由化政策の流れをみてみよう。

最も早い時期に輸入代替政策から輸出促進政策への転換を行ったのは台湾（1950年代）および韓国（60年代）である。輸出促進措置と同時に競争力のない多くの部門に対しては保護による育成が図られた。両国ともに、輸入規制品目の削減、関税率の低下および平準化などを主な手段として本格的な自由化が実施され始めたのは1980年代に入ってからである。本格的な貿易自由化が行われた背景には、輸入代替による非効率の顕在化および貿易摩擦の悪化があった。対内直接投資に関しては、促進と制限が交互に繰り返されてきたが、近年においては、様々な規制の撤廃によって自由化が進んでいる。

タイおよびマレーシアは1970年代に入って、輸入代替政策を基本的な発展政策としながらも、経済発展における輸出拡大の重要性を考慮し、関税払い戻し制度などの輸出促進措置を実施してきた。1970年代末から80年代初めにかけて、資本財などの輸入代替を積極的に行ったが、順調に進まなかったことで非効率が顕在化した。非効率を解消し、経済成長を加速することを目的として、貿易自由化および対内直接投資の自由化が1980年代半ば以降に行われた。貿易自由化の流れは1980年代以前からも緩慢にはあるが継続されており、80年代半ば以降の自由化も急激なものではなかった。一方、対内直接投資については思い切った規制緩和が実施された。

インドネシアとフィリピンでは1980年代の半ばに、急激な貿易自由化および資本自由化政策が実施された。自由化政策としては大幅な為替レートの切下げ、輸入数量規制の関税化、関税率の削減などが行われた。また、対内直接投資に対しては、規制を緩和するだけでなく、他のASEAN諸国と同等の優遇措置を導入した。このように両国における自由化の動きは似ている

が、自由化へのきっかけとなった要因には共通するものと異なっているものがある。共通する要因としては輸入代替政策の行き詰まりと政府による積極的な開発投資による財政および国際収支赤字である。異なる要素としては、インドネシアにおいては主な輸出品である原油価格の著しい低下が政府収入および外貨収入を減少させたことが前述した困難な状況をもたらした大きな原因であったのに対し、フィリピンではアキノ元上院議員暗殺に象徴されるような政治的不安定が順調な発展の阻害要因となったことがあげられる。

インドでは1947年の独立以来、社会主義型経済の建設を目指して、公共部門主導の経済政策が実施されてきた。具体的には、貿易および外資規制を実施することによって輸入代替化を図ってきたが、経済は停滞した。1980年代に入り、新政権の誕生と共に、貿易と外資に関する自由化政策が進められた。1984年には電気・電子産業を中心として自由化が加速された。対外経済関係だけではなく国内においても公企業の民営化が進むとともに、独占禁止法の改正によって財閥系企業の自由度が拡大するなど自由化が進んでいる。

アジア諸国における貿易自由化は比較的緩やかなペースで実施されたのに対し、ラテンアメリカ諸国における貿易自由化は急速に行われた。チリでは貿易自由化が1973年に開始され、輸入数量制限は一部の商品を除き、70年代に廃止された。さらに、自由化開始前には最高関税率が220%というような高関税が課されていたが、それらは大幅に削減されただけでなく、一率の低関税率(11%)が適用されるようになった。アルゼンチンでは1987年に貿易自由化が開始された。開始時点で工業生産の62%にあたる商品が非関税障壁の対象となっていたが91年までには安全保障上と衛生基準に関する非関税障壁だけとなった。また、関税率は大きく低下し、貿易自由化開始時点には43%であった平均関税率は1993年には9%になった。これらの国々に代表されるラテンアメリカにおける急激な自由化政策は、輸入代替で行き詰まった経済に対して、IMF・世界銀行の提言によるショック療法的な構造調整政策のひとつとして適用された。⁽⁵⁾

本研究の目的である貿易政策と生産性との関係についての分析結果に移ろ

う。第3章では、アジアとラテンアメリカの発展途上諸国における貿易政策と総要素生産性の関係についてマクロ・レベルでの分析を行った。分析結果からは、貿易自由化が総要素生産性に対してプラスの影響を与えるとは断定できないことが明らかになった。貿易自由化の代理変数としてGDP成長に対する輸出の寄与度および輸入代替の寄与度を用いて分析が行われたが、輸出拡大は総要素生産性に対して期待どおりプラスの影響を与えるが、輸入代替の影響は期待どおりマイナスである場合もあれば期待に反してプラスの場合もあることが観察された。具体的には、所得水準が低い場合には輸入代替が総要素生産性を向上させる効果をもつことが認められたが、所得水準が上昇すると輸入代替は総要素生産性に対してマイナスの効果をもつことが認められた。このことは、発展段階によって総要素生産性に対して有効な貿易政策が異なり、発展の初期段階では幼稚産業保護論が成り立つ可能性があるが、発展段階が進むと貿易自由化が生産効率の向上をもたらすことを示唆している。資本自由化の総要素生産性への影響については期待されたプラスの効果は得られなかった。

貿易政策の総要素生産性へ与える影響は一意的ではないことは各国についての産業別クロス・セクション・データを用いた実証分析の結果からも観察される。貿易自由化の総要素生産性への影響が期待どおりプラスであった国々は、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、チリであるが、それらの関係はすべてのケースにおいて必ずしも安定的かつ統計的に有意であるわけではない。一方、台湾においては貿易自由化が総要素生産性に対してマイナスの影響を与えた可能性が強いことが示された。インドについては輸入保護に関する統計の入手が困難なことから貿易自由化の総要素生産性に対する影響は分析できなかったが、総要素生産性の上昇が輸出拡大を促進することが観察された。

外資自由化政策の総要素生産性への影響については、統計入手の問題から、台湾とマレーシアについてのみ分析が行われた。分析結果からは両ケースともに外資自由化による外資流入は総要素生産性の上昇に寄与しているこ

とが認められた。マレーシアについては外資系企業と地場企業における総要素生産性の水準の比較から、外資系企業の総要素生産性は地場企業のそれよりも高いが、それらの差は時とともに縮小していることが明らかになった。これらの結果は、海外からの競争圧力の強化が多くの場合生産効率の向上を促すことを示唆している。

国内市場における競争の変化が総要素生産性へ与える影響に関して、韓国とタイについては市場集中度あるいはその変化、またインドでは公企業の産業全体に占める割合を用いることによって分析を行った。分析結果としては、市場集中度の低い産業あるいは市場集中度の低下した産業と公企業比率が低い産業において総要素生産性の伸びが高いことが観察され、国内市場の競争激化が生産効率の向上に貢献することが示された。

総要素生産性を規定する要因として、上述した国内外からの競争要因だけではなく、他の要因も検討された。検討された要因はケースにより異なるが、韓国とタイでは生産量の拡大が総要素生産性の向上をもたらす、つまり規模の経済の存在が認められた。また、韓国、台湾、インドネシア、インドでは労働集約度の高い産業ほど総要素生産性の伸びが高いということが観察され、資本集約的産業と比べて労働集約的産業において生産効率が増加していることが示された。

第5節 残された課題

貿易および資本の自由化の生産性への影響をマクロ・レベルでの国際間比較と産業レベルでの国別ケース・スタディによる実証分析を通じて検討した。分析結果からは多くの場合自由化が生産効率を向上させる効果をもつことが示されたが、その関係は安定的かつ強固なものではない。経済の持続的発展にあたって重要な生産性の決定因に関する研究は開始されたばかりであり、本研究もその第一歩でしかない。そこで、本節では、貿易・外資政策と生産

性に関する研究テーマで残されたいくつかの課題を議論しておこう。

まず第1に貿易および直接投資と生産性の関係を分析する理論モデルの構築の必要性があげられる。図1に貿易および資本自由化の経済成長に対する影響の概念図を示したが、概念図を構築する様々な関係についての理論モデルが必要である。本分析からもわかるように、理論モデルの欠如によって実証分析に用いられるモデルはアド・ホックなものにならざるを得ず、それ故、実証分析の結果の解釈が不明瞭になる。第2の課題は、個別産業における生産性の決定についての研究であろう。上述したように、本研究では、国際間におけるマクロ・レベルでの比較と一国における産業間の比較を行った。ある特定産業を取り上げて、その産業に対する政策の変化と生産性の関係を詳細に分析することは、生産性の決定についての知識を大いに深められる。本研究のなかでも、インドに関してのケース・スタディでこのような試みがなされた。第2の課題とも関連するが、第3の課題としては、企業あるいは事業所レベルでの分析が必要である。統計の入手が困難であるという問題点があるが、政策に反応するのは企業・事業所であることを考慮するならば、政策の変化と生産性の関係を明らかにするためには、企業単位・事業所単位といったマイクロ・レベルでの分析の必要性が容易に理解できよう。同分析においては、生産、投入、投資、貿易統計などを用いた数量的な分析と共に、政策の変化に対して企業がどのような技術革新を行ったかなど質的な要素についての分析も重要であると思われる。最後に、総要素生産性の推計は、推計にあたって想定される仮定あるいは推定期間などの違いに対して敏感に反応するという批判などがあることから、貿易・資本自由化の総要素生産性に与える影響に関して、より一般的な結論を導くためにも、本研究で行われたマクロ・レベルでの国際比較および産業レベルでの比較分析について、対象国・対象産業を拡大する形で、さらに多くの分析が行われることが望まれる。⁽⁶⁾

〔注〕

- (1) 正確には、輸入保護による輸出活動に対する負のバイアスを是正する中立政策。これらの用語に関する議論は第2章を参照。
- (2) 図では、貿易・資本の自由化が外生的に与えられているが、実際には、経済活動を行っている企業、家計などの経済主体が、政策の決定に影響を与えると思われる。しかし、ここでは分析の中心は生産活動にあるので、政策決定メカニズムは省略している。
- (3) 代表的な研究例としては、Little, Scitovsky & Scott [1970], Krueger [1978], Bhagwati [1978], Papageorgiou, Michaely & Choksi [1991]などがある。
- (4) 貿易自由化の様々な指標の説明については第3章を参照。
- (5) ちなみに本研究の対象となった国々のなかで、世界銀行の構造調整融資を供与されたのは、アルゼンチン、チリ、韓国、インドネシア、フィリピン、タイである(Thomas, Nash & Associates [1991])。
- (6) Wade [1994]も同様の指摘をしている。

〔参考文献〕

- Bhagwati, Jagdish [1978], *Anatomy and Consequences of Exchange Control Regimes*. Cambridge, MA: Ballinger Publishing.
- Krueger, Anne O. [1978], *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Liberalization Attempts and Consequences*. Cambridge, MA: Ballinger Publishing.
- Krueger, Anne O. and Baran Tuncer [1982], "An Empirical Test of the Infant Industry Argument," *American Economic Review*. Vol.22, No.5, December.
- Little, Ian, Tibor Scitovsky and Maurice Scott [1970], *Industry and Trade in Some Developing Countries*. London & New York: Oxford University Press.
- Nishimizu, Mieko and Sherman Robinson [1984], "Trade Policies and Productivity Change in Semi-Industrialized Countries," *Journal of Development Economics*. No.16.
- Papageorgiou, Demetris, Michael Michaely and Armeane M. Choksi, eds., [1991], *Liberalizing Foreign Trade*. Vols.1-7, Oxford: Blackwell.
- Thomas, Vinod, John Nash and Associates [1991], *Best Practices in Trade Policy*

- Reform*. Washington, D.C.: Oxford University Press for the World Bank.
- Tybout, James R., Jaime de Melo and Vittorio Corbo [1991], "The Effects of Trade Reforms on Scale and Technical Efficiency: New Evidence from Chile," *Journal of Development Economics*. No.31.
- Wade, Robert [1994], "Selective Industrial Policies in East Asia: Is The East Asian Miracle Right?" in Albert Fishlow, Catherine Gwin, Stephan Haggard, Dani Rodrick and Robert Wade, *Miracle or Design? Lessons from the East Asian Experience*. Washington, D.C.: Overseas Development Council.
- World Bank [1993], *The East Asian Miracle*. New York: Oxford Univeristy Press.